

## 景気指標と実感

経済企画庁の最近の月例経済報告によれば、景気は緩やかながら上昇の動きを続けている。この前の景気の底は平成5年10月ということであるから、もう3年半を過ぎており、戦後3番目の長い期間、景気が拡大を続けたということになる。ちなみに、最長はいわゆる「いざなぎ景気」といわれた昭和40年秋から45年夏場までの57か月、2番目が61年の終わりから年号が変わって平成3年春先までのバブルともいわれた期間の53か月である。

しかしながら、新聞論調やエコノミストの間では、現在の景気の状態について、もうピークアウトしたのではないかと、もう後退局面に入っているのではないかと、4～6月期は多少落ちるが夏場から自律回復するとか、当分の間一進一退の足踏み状態が続くとか、弱気から強気までいろいろな意見がある。

少なくとも、一般の生活者としては、「景気が上向き」といっても実感が伴わないというのが多数意見であろう。

景気の上昇を実感として受け取りにくいのは、その動きを示す中心的な指標の鉱工業生産が、この期間中一貫して上昇を続けたのではなく、一昨年と昨年の夏場に中だるみがあり、さらに今年4月の消費税引き上げの影響などで上昇に勢いがなからであるという者もいる。また、バブルの時代における土地問題、不良債権問題など広い意味での金融問題の後始末がまだ終わっていないことを原因にあげる者もいる。そういわれればどちらもなるほどと思う。

しかし、経済の専門家はともかく、一般の生活

者にとって、何となくしっくりこないというのが、それこそ「実感」でないだろうか。

そもそも「けいき」とはなんだろう。広辞苑で引いてみると、「①様子。けはい。……」から始まって一番最後に「⑥売買・取引などの経済活動の状況。特に、活発な状態。好景気。」とある。ただ、経済活動といっても範囲が広すぎて掴みどころがない。景気は、一口に「儲かりまっか」で示されるという人がいる。確かに、個人、個別の会社、または特定地域、特定産業といった共通の土俵で考えるときは、その答で十分かもしれない。しかし、年度決算で売上げが過去最高であったのにコスト高で減益になった会社があれば、リストラで不採算部門を切って売上げを減らすことで増益となった会社もあり、「儲かりまっか」といっても単純ではない。結局、県や国全体として景気を客観的に判断するには、世の中のいろいろな動きを示す統計数字をまとめて、総合的に判断するしかない。そこで、鉱工業生産指数や百貨店売上高といった経済指標が注目されることになる。そして、これらの指標の平均的な動きでもって景気の方角を表す景気動向指数がつくられている。しかし、どの指標をどれだけ重視するかは、人によって微妙に相違があり、これが抽象化された指標と個人の「実感」とのくい違いの原因となっている。

個人が実際に好・不況を実感するには、経済活動の現場を回って目で確かめて判断すればよい。私は土・日曜の休日にはよくデパートに出かける。そこでは、景気がよいときは混雑しており活気があるが、不況のときはお客もまばらで静かである。

通商産業省調査統計部

鉄鋼化学統計管理官 田畑 紀年

また、私が住んでいる埼玉県川口市は鋳物のまちとして有名であるが、ここでは工場の騒音によって好・不況の波がわかる。景気がよいときは音が大きくて休みの日でも朝早くからうるさく夜も8時ころまで続くことがあるが、不況のときは実に静かである。前者は百貨店売上高そのものに表され、後者は鋳工業生産の動きときれいに一致していた。

しかし、最近になって様子が変わってきたように見える。バブルが崩壊して周りが静かになったあと、再び景気が上向きになってきても周りの騒音はあまり大きくなっていない。ご存じの通り、川口市は川を渡ればすぐ東京である。工場をやめて跡地にマンションを建てるケースが多くなり、ベッドタウン化が急速に進んでいる。私の「実感的」景気指標は、デパートの混雑や工場騒音では足りなくなってきた。ただし、マンションなどの建設状況は、工場騒音のように端的にしかも継続的にはわかりにくい。住宅やマンションの建設は

離れた地域に点在し、一定の建設期間が必要であり、しかもその入居の状況などは外から見ただけではほとんどわからない。

これこそ景気指標と個人の「実感」とのくい違いを象徴的に示しているというのは大げさであろうか。つまり、日本経済がモノを主体に動いていて工場生産やデパートの売上高で景気がほぼ説明できた時代から、サービス経済化が進むとともに個人々々がモノの充足よりもゆとりと豊かさを志向する時代にシフトしてきたことの現れであるということである。もちろん、今でも鋳工場生産指数や百貨店売り上げが景気の動きを示す中心的な指標であることは論をまたない。しかし、経済活動が複雑化してくると考え方が多様化してきて、何が「景気」を表すかについても、極端に言えば、百人百様の景気感ができるということになる。

そういうことで、私なりの、より「実感的な」景気指標を模索している最中である。

# 企業倒産状況

## 1 概 況

平成9年6月度における県内企業倒産（負債総額1,000万円以上）は18件、前月より5件の増加、負債総額の合計額は84億6,100万円であった。前月（5月度）は過去2番目の規模の大型倒産（某大手企業、負債総額199億9,200万円）があったため、6月度の負債額は前月比145億5,100万円の大幅減少となったが、6月度は2件の大型倒産があり、今年2番目の負債額を記録。件数については今年最悪の記録となった。大型倒産の発生が続いており、今年に入って9件を記録。前年の年間4件を大幅に上回っている。

## 2 倒産原因

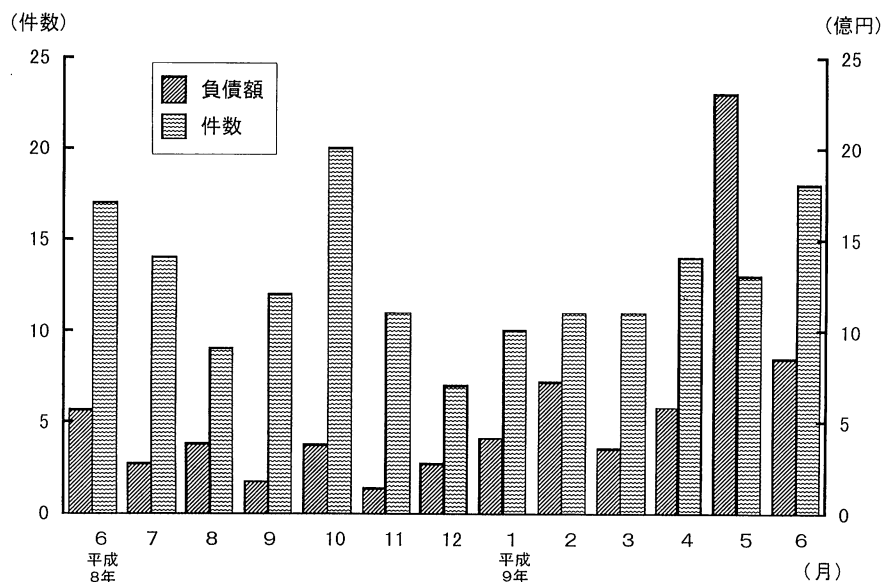
倒産原因別分析では、業績低迷型倒産が多発して13件（構成比72.2%）となり、相変わらず市場環境の復調気配の遅さを示す結果となった。以下、

放漫経営3件、過少資本、他社倒産の余波1件となっている。業歴別倒産分析では、業歴10年以上の倒産が9件（構成比50.0%）と半数を示し、このところ業歴10年以上の企業の倒産が目立っている。

## 3 今後の見通し

県内企業倒産は年始より高原状態が続く中、毎月大型倒産（負債総額10億円以上）が続いており、1月2件、2月2件、3月1件、4月1件、5月1件、6月2件の発生を見ており、今月（6月度）で9件を記録。前年は通年（1～12月）で4件の件数であったもので、大幅な増加減少を示している。これらの原因としてはバブル経済期の無理な投資等に原因するものが多く、以後の経済情勢に対応できないまま倒産に至っている。こうした企業群はなお潜在しており、今後も引き続き注目の要あるものと見られる。

倒産件数・負債額の推移



※関連記事P28「企業倒産状況」

本文、グラフとも(株)東京商工リサーチ水戸支店「平成9年6月 茨城県企業倒産状況」より